

教育部（1）

評価対象年度	令和2年度	<b>事務事業評価シート</b>				作成日	令和3年	5月	28日		
事務事業名	外国語指導助手設置事業				事業類型	専門員配置					
担当部課G等	教育委員会 学校教育課		総務・再編G		記入者氏名	生田目 綾子					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る								
	基本事業名		1 学習指導体制の充実								
予算科目	一般会計	款	09	項	01	目	03	事業名	外国語指導助手設置事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)				
<b>事業概要</b>											
【全体概要】 【幼稚園・小学校】 児童が楽しみながら英語に触れたり、外国の生活や文化などに慣れ親しんだりすることなど、小学校段階にふさわしい、英語を用いた体験的な学習活動を行い、積極的にコミュニケーションを図ろうとする意欲や態度を育成する。						【業務内容】 外国人ALTをアシスタント(T2)として派遣し、生徒のコミュニケーション能力や国際理解教育の向上を図る。 幼稚園に1人、小学校9校に8人、中学校5校に5人を配置。 ※中学校の5人のうち1人は直接雇用のため、職員人件費で計上					
【中学校】 1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
公立幼稚園・小学校・中学校の園児、児童、生徒				園児児童生徒数		人	4189.	4070.	4046.	4075.	4022.
				派遣施設数		力所	15.	15.	15.	15.	15.
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
外国人(ALT)をアシスタントとして小学校(8人)、中学校(5人)に配置する。幼稚園については、R元年度から1人を常駐で配置している。				英語指導助手配置数		人	14.	14.	14.	14.	14.
							0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
英語に慣れ親しみ、コミュニケーション能力を身に付けさせる。				イマージョンスクール参加者数		人	150.	0.	100.	100.	100.
①幼稚園小学校では、主に英語を楽しみながら、外国の文化に触れる、親しむ。				英検3級相当の英語力を有する9年生の割合		%	57.7	56.6	57.	58.	59.
②中学校では、実践的なコミュニケーション能力を高める。							0.	0.	0.	0.	
③国際化時代に対応できる人材を育成する。							0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移											
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	5,433	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	40,369	40,701	46,134	46,134	46,134	46,134	46,134	0	
	事業費計(A)	千円	40,369	46,134	46,134	46,134	46,134	46,134	46,134	0	
人件費計(B)	千円	1,035	0.15人	1,095	0.15人	1,095	0.15人	1,095	0.15人	1,095	
投入量(A)+(B)	千円	41,404	47,229	47,229	47,229	47,229	47,229	47,229			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		幼稚園・小学校から英語に慣れ親しむこと、中学校では、実践的なコミュニケーション能力を高め国際化時代に対応できるように那珂市の子どもたちを育成する。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		英語への学習意欲が高まり、コミュニケーション活動を通して異文化に対する理解が深まり国際感覚を身に付けつつある。R2から学習指導要領の改正に伴い、英語活動が小学校低学年まで必須化されることとなった。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		教職員からは、ALTと一緒に授業を進めることで、英語に親しみ、また、興味関心を高めることに非常に効果的であるとの意見がある。									



評価対象年度	令和2年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和3年	5月	28日
事務事業名	教育支援センター設置事業			事業類型	相談業務			
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	総務・再編G	記入者氏名	生田目 綾子				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る						
	基本事業名	3 相談支援体制の充実						
予算科目	一般会計	款 09	項 01	目 03	事業名 教育支援センター設置事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
<b>事業概要</b>								
【全体概要】 幼児や児童生徒の諸問題について、本人や保護者・教諭等からの相談を受け事案に適した援助や助言指導を行い、子どものより良い発達や成長を促し、学校生活への復帰と自立した社会生活が送れるようにすることを目的とする。					【業務内容】 カウンセラー(2人)が適応指導教室を、相談員(6人)が教育相談室を担当し、不登校問題や生徒指導上の解決にあたる。また、不登校対応の最前線で支援ネットワークをつなぐため、スクールソーシャルワーカー(1人)を配置し、関係機関との連携を進める。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
学校や家庭において課題を抱えている児童生徒、教職員及び保護者	児童生徒数	人	4041.	3915.	3921.	3920.	3867.	
	教職員数	人	317.	328.	328.	328.	328.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
児童生徒及び保護者等のカウンセリング、体験活動及び学習支援、学校及び関係機関との連携を行う。	カウンセラー・教育相談員数	人	8.	9.	9.	9.	9.	
	相談件数	件	1229.	1410.	1500.	1500.	1500.	
	通所人数	人	15.	15.	15.	15.	15.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
不登校児童生徒の学校復帰を支援するとともに、社会に出てからの自立支援を目指す。	相談や指導を受けて学校復帰した児童生徒数	人	15.	15.	15.	15.	15.	
	家庭訪問・学校訪問回数	回	43.	74.	90.	100.	110.	
	問題行動の数	件	1.	1.	1.	1.	1.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	15,892	3,088	3,292	3,336	3,606	0
	事業費計(A)	千円	15,892	3,088	3,292	3,336	3,606	0
	人件費計(B)	千円	2,070	2,230	2,230	2,230	2,230	0.30人
	0.30人		0.30人		0.30人		0.30人	
投入量(A)+(B)	千円	17,962	5,318	5,522	5,566	5,836		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	いじめや不登校など、児童生徒の生徒指導上の問題が増加してきたため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	児童生徒や保護者が相談し助言・指導を受けることにより、集団生活へ適応できるようになり、情緒の安定が図られた。また、基本的な生活習慣の改善がみられ、学校復帰へとつながった。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	児童生徒が改善の方向にあるため、保護者から信頼されている。また、学校訪問を通して、配慮を要する児童生徒の相談対応及び、支援会議に参加したことで、教職員からも信頼を集めている。							

<b>(4) 前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み</b>			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) スクールソーシャルワーカー及び心理判定師の配置により、相談体制整備の強化が図られた。また、カウンセラーによる教職員向けの臨床心理学研修講座(全5回)を実施するなど、児童生徒の問題の早期解決に向けた取組を進めた。	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 増加(事業費 1,259 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

<b>2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>	
目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ 義務教育課程において、児童生徒等の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的生活習慣の改善を図り、社会的自立につなげていくことについて、市が関与することは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 <input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？ 現施設の環境等を活かした取り組みによっては、子どもたちの興味や関心の枠を広げ、学ぶことへの意欲の向上につながると考えられる。
公平性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？ 類似事業がないため統廃合の余地はない。子どもたちの抱える問題を解決し、健やかな成長と学びを支援することは、市の学校教育の重要な方針の一つであるため、廃止・休止の可能性はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ 相談件数が増加傾向にあること、また、問題の深刻化・重篤化を防ぐためにきめ細やかな相談を可能にする体制の整備が必要であることから、削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 <input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ 義務教育における相談体制の整備に係る事業であるため、受益者負担はそぐわない。

<b>3 計画の部(PPLAN)</b>																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 今後も児童生徒が抱える問題は、より複雑化・多様化することが見込まれるため、さらなるきめ細やかな対応が肝要である。また、施設を有効活用した新しい取り組みや、ICTへ対応した指導、現状に即した発達検査への更新等が必要であるため、各種整備や職員の研修等を進めていく。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			×																		
	低下			×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入) 今後も児童生徒が抱える問題は、より複雑化・多様化することが見込まれるため、さらなるきめ細やかな対応が肝要である。また、施設を有効活用した新しい取り組みや、ICTへ対応した指導、現状に即した発達検査への更新等が必要であるため、各種整備や職員の研修等を進めていく。	※担当部長が記載																					
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						

評価対象年度	令和2年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和3年	5月	28日			
					点検日						
事務事業名	小中一貫教育推進事業			事業類型	事業の推進						
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	総務・再編G	記入者氏名	生田目 綾子							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	1 学習指導体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	01	目	03	事業名	小中一貫教育推進事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 那珂市立小中学校における義務教育9年間を連続した期間としてとらえ、継続的な指導体制、教育環境の整備等を推進する。						【業務内容】 小中一貫教育を推進することにより、中一ギャップの改善を図り、また、学習発達に応じた系統的な指導を行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
児童生徒、小中学校	児童生徒数	人	4041.	3915.	3921.	3920.	3867.	
	小中学校数	校	14.	14.	14.	14.	14.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
小中一貫教育の推進及び検証のために、推進委員会を設置し、各学園の特色ある取り組みの充実を図る。	委員会の回数	回	3.	0.	2.	2.	2.	
	委員会参加者数	人	16.	0.	16.	16.	16.	
	小中一貫の学園数	学園	5.	5.	5.	5.	5.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
義務教育9年間を見通し、発達段階に応じた系統的、連続的指導を行い、市の目指す児童生徒像の実現を目指す。	学園統一事業の催し数	回	2.	2.	2.	2.	2.	
	7年生の不登校率	%	1.38	1.2	1.1	1.1	1.	
	小中交流を自分のためになると答えた5・6年生の割合	%	88.3	0.	90.	90.	90.	
	小中交流を自分のためになると答えた7年生の割合	%	85.5	0.	87.	87.	90.	
(2)投入量の推移	単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	20,983	180	1,148	1,148	1,148	0
	事業費計(A)	千円	20,983	180	1,148	1,148	1,148	0
人件費計(B)	千円	2,870	2,270	2,270	2,270	2,270	0.30人	
投入量(A)+(B)	千円	23,853	2,450	3,418	3,418	3,418		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	教育上の課題「学力向上」「家庭での学習習慣の定着」「人間関係づくりの促進」「中一ギャップの解消」「不登校の解消」を解決するための手段として実施する。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	全国的に小中一貫教育が広がりをを見せており、近隣の市町村においても本市が実施している「連携型」小中一貫教育の導入を本格的に検討している。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	小中一貫教育の具体的な取組内容や成果について、広く情報提供を求める意見があることを受け、一般市民向けの広報活動の充実や、小中一貫教育発表事業の内容変更により、一層の周知啓発に力を入れていく。							



評価対象年度	令和2年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和3年	5月	28日
事務事業名	小学校管理事務費				事業類型	総務事務	点検日	
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	二方 尚美				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る						
	基本事業名	1 学習指導体制の充実						
予算科目	一般会計	款 09	項 02	目 01	事業名 小学校管理事務費	根拠法令	教育基本法、学校教育法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
<b>事業概要</b>								
【全体概要】 学校に係る管理的事務を総括的に実施する。					【業務内容】 管理的事務の実施			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
小学校	小学校の数	校	9.	9.	9.	9.	9.	
	小学校の児童数	人	2658.	2584.	2592.	2587.	2531.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
消耗物品の調達、委託や負担金を支払う。	予算額	千円	51924.	36045.	27271.	32045.	46846.	
	決算額	千円	48596.	26308.	27271.	32045.	46846.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
円滑な学校運営ができるようにする。	執行率	%	93.17	72.99	100.	100.	100.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移	単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費	
事業内訳 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	1,953	1,949	1,949	0
	一般財源	千円	48,596	26,308	25,318	30,096	44,897	0
	事業費計(A)	千円	48,596	26,308	27,271	32,045	46,846	0
人件費計(B)	千円	3,710	1,110	1,110	1,110	1,110		
			0.75人	0.20人	0.20人	0.20人		
投入量(A)+(B)	千円	52,306	27,418	28,381	33,155	47,956		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	教育基本法第5条の施行に伴い開始。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	近年、児童数は減少傾向にあったが、令和2年度から3年度にかけては横ばいである。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	学校用務員が平成30年度より配置されたことにより、教職員の学校管理に関する業務の負担が軽減されたという意見が多く寄せられている。							



評価対象年度	令和2年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和3年	5月	24日
					点検日			
事務事業名	管理用備品購入事業			事業類型	機器購入			
担当部課G等	教育委員会	学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	榎田 亮太			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				
	施策名			1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る				
	基本事業名			1 学習指導体制の充実				
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	教育基本法、学校教育法	
		09	02	01	管理用備品購入事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)	
<b>事業概要</b>								
<b>【全体概要】</b> 小学校における教育現場が円滑に校務を実施するために、必要とする事務機器や什器等の管理用備品を整備する。また、同様に授業や学校生活で園児、児童が教育のために必要とする教材用具を整備する。					<b>【業務内容】</b> 小学校で必要とする管理用備品の売買契約、支払い等を行う。 H30年度からR8年度で計画的に、各教室の机と椅子を入れ替えている。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
学校、児童が必要とする備品及び机椅子	必要備品数	個	113.	139.	84.	100.	100.	
	必要机数	台	361.	362.	401.	401.	401.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
必要とする備品要望及び机椅子を、予算や必要性を考慮して購入し、新設・更新をする。	備品購入数	個	76.	39.	25.	50.	50.	
	机購入数	台	361.	362.	401.	401.	401.	
	椅子購入数	脚	475.	475.	245.	245.	246.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
①充実した教育環境を整備する。	備品整備率	%	67.25	28.06	29.76	50.	50.	
②児童の学習意欲を高める。	机更新率	%	21.46	33.97	47.82	61.68	75.54	
	椅子更新率	%	38.01	54.35	62.78	71.21	79.67	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内訳費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	12,426	12,074	10,656	10,657	10,661	0
	事業費計(A)	千円	12,426	12,074	10,656	10,657	10,661	0
人件費計(B)	千円	430	1,187	1,187	1,187	1,187	0.10人 0.23人 0.23人	
投入量(A)+(B)	千円	12,856	13,261	11,843	11,844	11,848		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	教育環境を整備・充実させ、児童たちの学習意欲を向上させるため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	修繕するよりも新規購入したほうが、使いやすさ、費用面、耐久的に効果の大きいものが多い。使いやすいものは、効率的で教職員の負担軽減につながるものと考えられる。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	カーテン、事務机等の比較的耐用年数の長い備品の要望が多くの学校からある。							



評価対象年度	令和2年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和3年	5月	26日
事務事業名	小学校施設整備事業			事業類型	工事			
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	奈良 正寛				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る						
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実						
予算科目	一般会計	款 09	項 02	目 01	事業名 小学校施設整備事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成28年度～令和5年度)		
<b>事業概要</b>								
<b>【全体概要】</b> 修繕費で対応するのが適当ではない大規模な修繕、施設整備等を行う。					<b>【業務内容】</b> 施設整備に係る契約、支払い事務等を行う。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
各小学校(トイレの洋式化、既存空調(職員、保健、PC室等)の入替) 今後使用しない学校プール(横堀小、菅谷西小、五台小、日本米崎小の計4校)	解体工事が必要なプール	個	7.	5.	4.	4.	4.		
	洋式化、空調入替が必要な小学校	校	9.	9.	3.	3.	3.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
プール解体工事(五台小 横堀小 菅谷西小 日本米崎小) 各小学校のトイレの洋式化及び既存空調設備の入替	プール解体工事	面	0.	2.	1.	0.	0.		
	洋式化工事	校	0.	9.	0.	0.	0.		
	既存空調入替工事	校	0.	6.	0.	0.	3.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
東日本大震災で破損したプール及び校外でプール学習を行って、今後も使用しない学校プールを解体し、児童や付近住民の安全確保を図るとともに、トイレの洋式化、既存空調設備の老朽化による入替を行うことで教育環境を整えていく。	プール解体工事(完成率)	%	22.22	44.44	55.55	55.55	55.55		
	洋式化工事(完成率)	%	0.	100.	100.	100.	100.		
	既存空調入替工事(完成率)	%	0.	66.66	66.66	66.66	100.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移	単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費		
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	4,451	17,554	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	55,200	22,500	20,700	27,300	35,900	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	44,554	3,163	2,499	9,913	10,225	
	事業費計(A)	千円	0	99,754	25,663	23,199	41,664	63,679	
人件費計(B)	千円	0	0.00人	1,030	0.20人	1,030	0.20人	1,030	0.20人
投入量(A)+(B)	千円	0	100,784	26,693	24,229	42,694			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	施設の老朽化に伴い改修する必要がある。 また、生徒の生活環境改善のため便所を改修する必要がある。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	熱中症対策などの対策を講じる必要が出ている。なお、普通教室のエアコン新設については、別事業としてH30～R1にて実施することとなった。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	震災で破損したプールについて、今後使用しない学校プールを解体し、児童や付近住民の安全確保を図って欲しいとの要望があった。 老朽化した空調機器の速やかな改修。								



評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	28日			
事務事業名	スクールバス運行事業				事業類型	委託					
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	二方 尚美							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	02	目	01	事業名	スクールバス運行事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 小学校統合に係るスクールバス運行委託業務を行う。						【業務内容】 ・戸多地区⇒芳野小学校へ運行(H26～) ・本米崎地区⇒横堀小学校へ運行(H27～)					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
小学校が統合になった地区からの通学児童	通学の利用対象児童数	人	70.	76.	81.	81.	81.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
スクールバスを運行し、児童の登下校の安全対策を図る。	運行台数	台	4.	4.	4.	4.	4.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
安全に登下校する。	通学に利用した児童数	人	70.	76.	81.	81.	81.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	18,814	16,010	16,010	16,010	16,010	0
	事業費計(A)	千円	18,814	16,010	16,010	16,010	16,010	0
人件費計(B)	千円	1,258	740	740	740	740		
			0.22人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	
投入量(A)+(B)	千円	20,072	16,750	16,750	16,750	16,750		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	小学校統合により旧小学校区の児童の通学手段を確保し、安全に登下校させるため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	運行開始後に、貸し切りバス料金の制度改正により、新運賃体系となり事業費が増大したが、H31、R2の入札後はやや減少した。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	保護者から継続して実施するよう要望がある。							



評価対象年度	令和2年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和3年	5月	26日			
事務事業名	学校施設等個別施設計画事業				事業類型	委託					
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設グループ	記入者氏名	奈良 正寛							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	02	目	03	事業名	学校施設等個別施設計画事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
<b>事業概要</b>											
<b>【全体概要】</b> 公立学校施設の個別施設計画を策定し限られた財源を効率的・効果的に活用する必要があることから文部科学省からの通知の通り令和2年度までに策定する。						<b>【業務内容】</b> 文部科学省の「インフラ長寿命化基本計画」を踏まえ、2020年度までに学校施設の個別施設計画を策定する。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
小学校9校	小学校の個別施設計画策定	式	0	1	0	0	0	
	小学校の方向性検討	式	0	1	0	0	0	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
現地調査を行い、小学校の現状の劣化状況等把握する。また耐用年数を各棟毎に把握し計画的な施設の長寿命化を図る。	小学校の現状把握(現地調査)(9校)	%	0	100	0	0	0	
	学校施設整備の基本的方針決定(9校)	%	0	100	0	0	0	
	長寿命化の実施計画策定	式	0	1	0	0	0	
	長寿命化の継続的運用方針決定	式	0	1	0	0	0	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
那珂市学校施設長寿命化計画を策定しホームページ等により市民に周知する。	小学校の個別施設計画策定	式	0	1	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
(2) 投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	5,504	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	0	5,504	0	0	0	0
人件費計(B)	千円	0	0.00人	1,545	0.30人	0	0.00人	0
投入量(A)+(B)	千円	0	7,049	0	0	0	0	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	文部科学省は施設の維持を着実に推進する中期的な取組の方向性を明らかにするため「文部科学省インフラ長寿命化計画」を作成。市も学校施設を対象とした個別施設計画が早期に策定されるよう求められていた。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	各省庁が所管するインフラの中で公立学校施設における策定率が極めて低いことから、限られた財源を効果的に活用するため2021年度以降の交付金事業は個別施設計画の策定が事業申請の前提条件となった。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	今後、小学校の適正規模化計画を推進する必要があるため、その検討資料として調査をする必要がある。							



評価対象年度	令和2年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和3年	5月	26日
事務事業名	菅谷東小学校屋内運動場大規模改造事業			事業類型	委託・工事			
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設		記入者氏名	奈良 正寛			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る						
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実						
予算科目	一般会計	款 09	項 02	目 03	事業名 菅谷東小学校屋内運動場大規模改造事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成30年度～令和2年度)		
<b>事業概要</b>								
【全体概要】 菅谷東小学校の学校教育環境整備として屋内運動場大規模改造 工事を行う。					【業務内容】 施設整備に係る、契約、補助申請、支払い事務を行う。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
菅谷東小学校屋内運動場	大規模改造工事面積	m2	0	1197	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
実施設計 大規模改造工事	実施設計	件	0	0	0	0	0	
	大規模改造工事	件	0	1	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
屋内運動場を大規模改造することにより建物の長寿 命化が図られると共に児童の教育環境が整備され る。	大規模改造工事設計業務 (完成率)	%	100	100	0	0	0	
	大規模改造工事(完成率)	%	0	100	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
(2) 投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業 内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	28,927
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	97,100	0	0	0	110,800
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	29,939	0	0	0	11,695
	事業費計(A)	千円	0	127,039	0	0	0	151,422
人件費計(B)	千円	0	0.00人	1,030	0.20人	0	0.00人	0
投入量(A)+(B)	千円	0	128,069	0	0	0	0	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	老朽化の影響により建物が本来持つ耐用年数を確保することが難しくなるため、後20年の延命措置として大規模改造工事を行う。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	他事業との優先度の検討の結果、工事の実施予定が先送りとなっていたが、R2年度に事業完了した。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	早急な大規模改造工事の実施							



評価対象年度	令和2年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和3年	5月	26日			
事務事業名	芳野小学校屋内運動場大規模改造事業				事業類型	委託・工事					
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	奈良 正寛							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	02	目	03	事業名	芳野小学校屋内運動場大規模改造事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成30年度～令和2年度)				
事業概要											
【全体概要】 芳野小学校の学校教育環境整備として屋内運動場大規模改造工事を行う。						【業務内容】 施設整備に係わる契約、補助申請、備品購入、支払い事務等を行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
芳野小学校屋内運動場	大規模改造工事面積	m2	0	900	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
実施設計 大規模改造工事	実施設計	件	0	0	0	0	0	
	大規模改造工事	件	0	1	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
屋内運動場を大規模改造することにより建物の長寿命化が図られると共に児童の教育環境が整備される。	大規模改造工事設計業務(完成率)	%	100	100	0	0	0	
	大規模改造工事(完成率)	%	0	100	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
(2) 投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	21,750
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	75,300	0	0	0	77,700
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	24,580	0	0	0	8,891
	事業費計(A)	千円	0	99,880	0	0	0	108,341
人件費計(B)	千円	0	0.00人	1,030	0.20人	0	0.00人	0
投入量(A)+(B)	千円	0	100,910	0	0	0	0	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	老朽化の影響により建物が本来持つ耐用年数を確保することが難しくなるため、後20年の延命措置として大規模改造工事を行う。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	他事業との優先度を判断した結果、工事の実施予定が先送りとなっていたが、R2年度事業完了した。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	早急な大規模改造工事の実施							



評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	28日		
事務事業名	中学校管理事務費				事業類型	総務事務	点検日			
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	二方 尚美						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり						■ 実施計画 対象事業		
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る								
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実								
予算科目	一般会計	款	09	項	03	目	01	事業名 中学校管理事務費	根拠法令	教育基本法、学校教育法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
事業概要										
【全体概要】 学校に係る管理的事務を総括的に実施する。					【業務内容】 管理的事務の実施					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
中学校	中学校の数	校	5.	5.	5.	5.	5.	
	中学校の生徒数	人	1383.	1331.	1329.	1333.	1336.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
消耗物品の調達、委託や負担金等を支払う。円滑な学校運営ができるようにする。	予算額	千円	36482.	30609.	13007.	16344.	16344.	
	決算額	千円	26523.	28760.	13007.	16344.	16344.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
円滑な学校運営ができるようにする。	執行率	%	72.7	93.96	100.	100.	100.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	770	770	770	0
	一般財源	千円	26,523	28,760	12,237	15,574	15,574	0
	事業費計(A)	千円	26,523	28,760	13,007	16,344	16,344	0
人件費計(B)	千円	0	1,110	1,110	1,110	1,110		
			0.00人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	
投入量(A)+(B)	千円	26,523	29,870	14,117	17,454	17,454		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	教育基本法第5条の施行に伴い開始。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	近年、生徒数は減少傾向にあったが、令和2年度から3年度にかけては横ばいである。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	学校用務員が平成30年度より配置され、教職員の学校管理に関する業務の負担が軽減されたという意見が多く寄せられている。							



評価対象年度	令和2年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和3年	5月	24日			
事務事業名	管理用備品購入事業			事業類型	機器購入						
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G		記入者氏名	榎田 亮太						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	1 学習指導体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	03	目	01	事業名 管理用備品購入事業	根拠法令	教育基本法、学校教育法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
<b>事業概要</b>											
<b>【全体概要】</b> 中学校における教育現場が円滑に校務を実施するために、必要とする事務機器や什器等の管理用備品を整備する。						<b>【業務内容】</b> 中学校で必要とする管理用備品の売買契約、支払い等を行う。 H30年度からR8年度で計画的に、各教室の机と椅子を入れ替えている。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
学校、生徒が必要とする備品及び机椅子	必要備品数	個	101.	46.	170.	80.	80.		
	必要机数	台	236.	237.	197.	198.	206.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
必要とする備品要望及び机椅子を、予算や必要性を考慮して購入し、新設・更新をする。	備品購入数	個	46.	16.	30.	40.	40.		
	机購入数	台	236.	237.	197.	198.	206.		
	椅子購入数	脚	252.	252.	173.	174.	166.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
①充実した教育環境を整備する。	備品整備率	%	45.54	34.78	17.65	50.	50.		
②生徒の学習意欲を高める。	机更新率	%	43.11	59.2	72.57	86.01	100.		
	椅子更新率	%	48.1	65.2	76.93	88.74	100.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費	
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	7,114	7,176	5,947	6,008	6,072	0	
	事業費計(A)	千円	7,114	7,176	5,947	6,008	6,072	0	
人件費計(B)	千円	430	0.10人	1,187	0.23人	1,187	0.23人	1,187	0.23人
投入量(A)+(B)	千円	7,544	8,363	7,134	7,195	7,259			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	教育環境を整備・充実させ、生徒たちの学習意欲を向上させるため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	使用頻度の高いものや使用年数が長く経ったものを中心に、備品の損傷が激しく買い替えが必要となる。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	各中学校からは毎年予算額を超える要望が寄せられている。								



評価対象年度	令和2年度	<b>事務事業評価シート</b>				作成日	令和3年	5月	26日
事務事業名	中学校施設整備事業				事業類型	工事			
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	奈良 正寛					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり							■ 実施計画 対象事業
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る							
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実							
予算科目	一般会計	款 09	項 03	目 01	事業名 中学校施設整備事業	根拠法令			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成30年度～令和5年度)		
<b>事業概要</b>									
【全体概要】 修繕費で対応するのが適当ではない大規模な修繕、施設整備等を行う。					【業務内容】 施設整備に係る契約、支払い事務等を行う。				

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
部室等施設 各中学校(トイレの洋式化、既存空調(職員、保健、PC室等)の入替)	部室改修が必要な中学校	施設	0	0	0	1	1		
	洋式化、空調入替が必要な中学校	校	5	5	2	2	2		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
中学校部室改修工事 各中学校のトイレの洋式化及び既存空調設備の入替	部室改修を実施した中学校数	施設	0	0	1	0	0		
	洋式化工事	校	0	5	0	0	0		
	既存空調入替工事	校	0	0	2	0	2		
			0	0	0	0	0		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
トイレの洋式化、既存空調設備の老朽化による入替等を行うことで教育環境を整えていく。	部室改修達成率	%	50	50	50	50	50		
	洋式化工事(完成率)	%	0	100	100	100	100		
	既存空調入替工事(完成率)	%	20	20	60	60	100		
			0	0	0	0	0		
(2) 投入量の推移	単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費		
事業内訳 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	17,042		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	29,200	0	0	0	33,600	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	24,800	0	0	3,472	2,660	
	事業費計(A)	千円	0	54,000	0	0	3,472	53,302	
人件費計(B)	千円	0	0.00人	1,030	0.20人	0	0.00人	1,030	0.20人
投入量(A)+(B)	千円	0	55,030	0	0	4,502			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	施設の老朽化に伴い改修する必要がある。 また、生徒の生活環境改善のため便所を改修する必要がある。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	熱中症対策などの対策を講じる必要が出ている。なお、普通教室のエアコン新設については、別事業としてH30～R1にて実施することとなった。R3～R4は事業を休止する。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	老朽化した空調機器の速やかな改修。								



評価対象年度	令和2年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和3年	5月	28日
事務事業名	「心の教室相談員」配置事業			事業類型	専門員配置			
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	総務・再編G	記入者氏名	生田目 綾子				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る						
	基本事業名	3 相談支援体制の充実						
予算科目	一般会計	款 09	項 03	目 01	事業名 「心の教室相談員」配置事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
<b>事業概要</b>								
【全体概要】 生徒が悩み等を抱え込まず、生徒の悩みなどの相談にのったり、気軽な話し相手となったりする心の教室相談員を配置し、生徒が心にゆとりを持てるような環境をつくる必要があることから、市内各中学校に心の教室相談員を配置する。					【業務内容】 ・悩みを抱える生徒への教育相談			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
心の悩みをもつ生徒	生徒数	人	1383.	1331.	1329.	1333.	1336.	
	中学校数	校	5.	5.	5.	5.	5.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・各中学校に1名の相談員を配置。気軽な相談相手として生徒の悩み相談に対応する。 ・教職員と連携し校内支援体制に寄与する。保護者からの相談も受入れ、家庭教育の悩み等に寄り添い、精神的な安定を図る。	相談員数	人	5.	5.	5.	5.	5.	
	相談件数	件	3127.	2106.	2000.	2000.	2000.	
	相談員勤務時間数	時間	1791.	1927.5	2000.	2000.	2000.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
生徒の不安や悩みを緩和させる。 心にゆとりも持たせる。	相談を受けた生徒数	人	939.	459.	500.	500.	500.	
	長欠の割合	%	3.13	3.38	3.2	3.1	3.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,934	2,093	2,172	2,172	2,172	0
	事業費計(A)	千円	1,934	2,093	2,172	2,172	2,172	0
人件費計(B)	千円	345	720	720	720	720		
			0.05人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	
投入量(A)+(B)	千円	2,279	2,813	2,892	2,892	2,892		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	登校しぶりや問題行動を起こす一因として、心に悩みや不安をかかえた生徒が増加しているため、学校に内在する悩みを抱える生徒に早期に対応するとともに、教育支援センターへのつなぎ役として期待できる。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	相談員が身近な相談者となったことで、気軽に相談できるようになってきており、不登校傾向の生徒に心の変化がみられた。また、支援センターとの連携もとりやすくなり、学校復帰への足掛かりとなってきている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	「心の居場所」や「相談相手」がない生徒の心のよりどころとなっている。							



評価対象年度	令和2年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和3年	5月	26日			
事務事業名	学校施設等個別施設計画事業			事業類型	委託						
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設グループ	記入者氏名	奈良 正寛							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	03	目	03	事業名	学校施設等個別施設計画事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
<b>事業概要</b>											
<b>【全体概要】</b> 公立学校施設の個別施設計画を策定し、限られた財源を効率的・効果的に活用する必要性があることから、文部科学省からの通知の通り令和2年度までに策定する。						<b>【業務内容】</b> 文部科学省の「インフラ長寿命化基本計画」を踏まえ、2020年度までに学校施設の個別施設計画を策定する。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
中学校5校	中学校の個別施設計画策定	式	0	1	0	0	0	
	中学校の方向性検討	式	0	1	0	0	0	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
現地調査を行い、中学校の現状の劣化状況等を把握する。また太陽年数を各棟毎に把握し計画的な施設の長寿命化を図る。	中学校の現状把握(現地調査)(5校)	%	0	100	0	0	0	
	学校施設整備の基本的方針決定(5校)	%	0	100	0	0	0	
	長寿命化の実施計画策定	式	0	1	0	0	0	
	長寿命化の継続的運用方針決定	式	0	1	0	0	0	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
那珂市学校施設等長寿命化計画を作成しホームページ等により市民に周知する。	中学校の個別施設計画策定	式	0	1	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
(2) 投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	3,060	0	0	0	3,060
	事業費計(A)	千円	0	3,060	0	0	0	3,060
人件費計(B)	千円	0	0.00人	1,545	0.30人	0	0.00人	0
投入量(A)+(B)	千円	0	4,605	0	0	0	0	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	文部科学省は施設の維持を着実に推進する中期的な取組の方向性を明らかにするため「文部科学省インフラ長寿命化計画」を作成。市も学校施設を対象とした個別施設計画が早期に策定されるよう求められていた。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	各省庁が所管するインフラの中で公立学校施設における策定率が極めて低いことから、限られた財源を効果的に活用するため2021年度以降の交付金事業は個別施設計画の策定が事業申請の前提条件となった。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	今後、小中学校の適正規模化計画を推進する必要があるため、その検討資料として調査をする必要がある。							



評価対象年度	令和2年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和3年	5月	21日
事務事業名	給食センター施設管理事業			事業類型	施設の運営、維持管理			
担当部課G等	教育委員会 給食センター		学校給食G		記入者氏名	津賀 卓		
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画 対象事業	
	施策名		1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る					
	基本事業名		4 教育環境の整備と運営体制の充実					
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	学校給食法	
		09	06	02	給食センター施設管理事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
<b>事業概要</b>								
<b>【全体概要】</b> 小・中学校の児童・生徒を対象とし、安全な給食を提供する施設を維持管理する事業					<b>【業務内容】</b> ボイラーや冷凍冷蔵庫等、設備の保守管理。 施設清掃、緑化管理、施設警備等の委託。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
学校給食センターの調理用機器類、施設	施設調理能力	食	6000.	6000.	6000.	6000.	6000.		
	施設数	施設	1.	1.	1.	1.	1.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
施設の管理運営 光熱水費の支払い、厨房等の修繕、各種設備機器 保守点検 施設清掃	各設備の保守点検回数	回	18.	18.	18.	18.	18.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
学校給食の調理に支障がないようにし、安心安全な 学校給食を安定的に提供できる。	給食安定供給率	%	100.	100.	100.	100.	100.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費	
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	52,634	52,091	26,192	23,652	38,859	0	
	事業費計(A)	千円	52,634	52,091	26,192	23,652	38,859	0	
人件費計(B)	千円	12,297	1,75人	14,649	2,45人	14,649	2,45人	14,649	2,45人
投入量(A)+(B)	千円	64,931	66,740	40,841	38,301	53,508			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	事業開始以前は、各学校において学校給食調理を行っていたが、事業の効率化を図るためセンター方式に変えた。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	開始当時に比べて、児童・生徒数は減少している。平成29年9月に瓜連センターを那珂センターに統合した。また、施設は老朽化してきているため、今後は設備の計画的な修繕が必要。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	特に意見は寄せられていない。								



評価対象年度	令和2年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和3年	5月	25日
事務事業名	給食センター運営事業			事業類型	施設の運営			
担当部課G等	教育委員会 給食センター		学校給食G		記入者氏名	津賀 卓		
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				
	施策名			1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る				
	基本事業名			4 教育環境の整備と運営体制の充実				
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	学校給食法	
		09	06	02	給食センター運営事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)	
<b>事業概要</b>								
<b>【全体概要】</b> 安全で安心できる学校給食を配食し、心身共に健康な児童生徒を育成することを目的とし、市内の小学校9校、中学校5校に給食を提供している。					<b>【業務内容】</b> 主食:ご飯・パン・麺・牛乳は製造から配送まで委託業者が直送、給食センターでは副食であるおかずを調理し、委託業者が配送を行っている。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
小中学校の児童・生徒	小中学校給食提供児童生徒数	人	4018.	3897.	3904.	3904.	3904.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
月ごとに献立を作成し、献立に基づいて材料を購入し、調理する。	年間の配食日数	日	175.	165.	195.	195.	195.		
	延べ配食数	食	703150.	643005.	761280.	761280.	761280.		
	食品衛生検査実施回数	回	2.	3.	3.	3.	3.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
安全で安心できるおいしい給食を提供する。	食品衛生検査で問題なしとされた回数	回	2.	3.	3.	3.	3.		
	食中毒防止率	%	100.	100.	100.	100.	100.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	0	20,000	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	186,911	178,509	214,048	213,771	213,771	0	
	一般財源	千円	83,908	74,920	66,279	71,187	70,003	0	
	事業費計(A)	千円	270,819	273,429	280,327	284,958	283,774	0	
人件費計(B)	千円	50,465	9.16人	73,223	33.46人	73,223	33.46人	73,223	33.46人
投入量(A)+(B)	千円	321,284	346,652	353,550	358,181	356,997			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	事業開始以前は各学校において給食調理を行っていたが、事業の効率化を図るためセンター方式に変更した。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	少子化のため対象者は年々減少。過食・飽食の時代へと変化し、栄養バランスの取れた食生活、食習慣を学ぶ機会が必要となっている。食物アレルギーの児童生徒の増加。県内において、約80%の市町村が民間委託を導入。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	国内産や地元産をできるだけ多く使用することで安全性を確保すると共に生産者の顔が見える給食を作って欲しい。那珂市をもっとPRできるような献立を作成してほしい。異物が混入しないようにしてほしい。								



評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	26日			
事務事業名	ひまわり幼稚園運営事業				事業類型	施設の運営					
担当部課G等	教育委員会 ひまわり幼稚園	ひまわり幼稚園	記入者氏名	鈴木 智子							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	04	目	01	事業名	ひまわり幼稚園運営事業	根拠法令	学校教育法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 学校教育法のもと、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的として、設置している。						【業務内容】 幼稚園の運営にかかる常勤講師や教材費等に加え、新たに外部講師による体育指導、ALT、幼小連携等にかかる経費を計上する。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
ひまわり幼稚園に通園する幼児	在園児数	人	151.	155.	125.	155.	155.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
ALTIによる外国文化の体感や、外部講師による体育指導など様々な経験を通じた、質の高い幼児教育を行う。	体育指導回数	回数	36.	36.	36.	36.	36.	
	ALT配置数	人	1.	1.	1.	1.	1.	
	研修会	回数	10.	16.	15.	15.	15.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
幼稚園教育要領に基づく様々な経験を通して、生きる力を培うとともに、小学校就学に必要な集団生活の基本を身につける。	4歳児としての集団生活の基本を備えられた園児の割合	%	90.2	75.	78.	91.	91.	
	5歳児としての集団生活の基本を備えられた園児の割合	%	91.6	87.	90.	92.	92.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	861	0	0	0
	一般財源	千円	22,426	6,584	6,860	8,589	8,589	0
	事業費計(A)	千円	22,426	6,584	7,721	8,589	8,589	0
人件費計(B)	千円	41,280	9,000	41,280	9,000	47,280	9,000	
投入量(A)+(B)	千円	63,706	47,864	50,681	55,869	55,869		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	幼児教育の重要性が求められており、公立幼稚園5園が統合し、平成31年4月に1園となり開園したため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	公立幼稚園2年目となり、5歳児78名が進級し、4歳児76名が入園となる。幼児教育の拠点として中心的な役割を担うことを求められている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	保護者から3年保育の要望がある。							

